

## 書評 田巻松雄編著・夕張の歴史と文化を学ぶ会〔協力〕

## 『夕張は何を語るか—炭鉱の歴史と人々の暮らし—』

(吉田書店 2013)

北 島 滋

## I はじめに

本書をどのような観点から読み込んで書評をすべきか、正直に言ってかなり迷いが生じた。なぜなら通常の論文形式に加えて、〈語り〉〈座談〉の章が全体の3分の2を占めているからである。社会学的地域研究として取り扱うのか、あるいは「学」に地域名をつけた〈夕張学〉<sup>(1)</sup>、更には論文プラス資料集として取り扱うのかである。結論的には、田巻氏の意図を汲み取りつつ生活史的地域社会学として書評を書くことにした。本書は以下の構成からなる。

## プロローグ

## 第I部 夕張の歴史は何を語るか

1 旧産炭地夕張の特殊性—石炭産業の斜陽化から財政破綻までの経過と背景

2 再考、夕張「石炭の歴史村—マチじゅうを博物館に

## 第II部 夕張で暮らしてきた人々の語り

1 炭鉱で働く

2 炭鉱下請け労働者の権利拡大を求めて

3 炭鉱社会を支えた女性たち—伊藤恵美と波多野信子の語り

4 救護隊の世界—山村光男、伊藤久、波多野賢才、谷垣一夫の語り

5 ガス爆発！ その時炭鉱病院では—森谷幸美と崇本好枝の語り

解説① 「石炭の歴史村」展示施設群と産業遺跡群

解説② 炭鉱災害時の「救護隊」について

## エピローグ

編者あとがき

『夕張学』総目次

夕張・石炭関連年表

ところで生活史を取り扱う方法として二つの社

会学的方法がこれまでに構成されている。それが M.Weber あるいは K.Marx、現代では T.Parsons、A.Schutz に潮流を辿るかはいま置くとして、第一は、主観的解釈枠組みに基づく社会学的方法（解釈パラダイム）、第二は、規範的社会学の方法（規範パラダイム）である。これらの方法について、ここでは次のように規定しておきたい。

評者の方法を予め明示しておくとするれば、評者は批判的構造分析に依拠する。<sup>(2)</sup> 課題設定、分析対象の確定、分析対象を分析手続きにより裁断し、裁断された要素を計量的・質的方法等により規定関係の強弱を摘出し、それに基づいて分類し、規定関係の弱いあるいは検出されない要素は不必要なものとして捨象し、規定関係のある残された要素を論理的に再構成する。この結果得られた構成体が認識像である（分析結果）。これら総体を、ここでは規範的方法と呼ぶ。この中には仮説—検証、分析モデル構成等を含める。問題はこの一連の手続き（規範）の結果得られた認識像がリアリティを持っているのかどうかである。<sup>(3)</sup> これに対して解釈パラダイムは、認識対象（＝自己自身の行為を含む）を自ら構成した主観的解釈枠組み（＝準拠枠）に則して対象を理解しようとする手続きである。従って、認識の客観性は解釈枠組みを自己客観化できる程度に依存する。評者自身は規範パラダイムとの比較で、この方法をそのように理解するが、解釈パラダイムの論者は、客観化の手続きそれ自体この方法とは無縁のものである、と主張する。大山信義氏はこれを方法的無構成主義と主張する。むしろ主観的解釈枠組みの形成過程、主観的解釈枠組みの構造それ自体の認識に視点を向ける。一例を挙げれば、運動に従事する者は、自らの行動の妥当性の可否について解釈枠組みを通して判断（＝解釈）する。自らの生活史を自己解釈するにあたって、その主観的解釈

枠組みを通して〈遡及的〉に理解（＝解釈）する。したがって話者は、現実的ダイナミズムを身体的痛みを含めて生き生きと表現する。しかしそこで表現される〈認識像〉と規範パラダイムで摘出される認識像との間に当然のことながら乖離が生じる。<sup>(4)</sup>

評者は、本書の第Ⅰ部の規範的認識像と第Ⅱ部の話者による〈語り〉の解釈パラダイムによって示される認識像の間に乖離があると考ええる。それは、田巻氏が第Ⅰ部と第Ⅱ部の分析が方法的に異なり、それらを〈架橋〉することにある意味怠ったからでもある。但し本書の性格上それはやむを得ないと考ええる。

なお評者はこれまでリアリティを方法的に担保する（方法的リアリティ）ために〈語り〉〈座談〉を重視する主観的解釈枠組みのパラダイムとの〈対話〉を試みてきた。それについては近く刊行する予定である。

## Ⅱ 編著者田巻氏の生活史と評者のそれとの時間的・空間的交差

田巻氏は郷里夕張について分析的〈想い〉（動機）を寄せた経緯を書いている。郷里夕張も、フィリピン、タイも地理的にはアジアに違いはないが、とりわけ夕張を直接的に意識したのが、恩師の退官記念論集である大谷信介編著（2004）『問題意識と社会学研究』（ミネルヴァ書房）の刊行に関わったことであったとされる。「当時、私は、主に東京や名古屋の寄場の日雇い労働者や野宿するホームレスに関する問題を研究していた。・・・（本書掲載論文で・・評者注）私は広い意味での貧困問題に対する問題意識を、生まれ育った家庭、特に父親との関係を視点に振り返った。この作業を通じて、自分が夕張で生まれ、育った意味のようなものを・・・。石炭という産業に大きく依拠してきた夕張のような地域の盛衰が日本社会全体の変容と深く関わっていることを意識しつつ、自分の原点とも関連付けて夕張のことを勉強し直したいと思ったのである」（3頁）と述べている。やや長い引用となったが、田巻氏の夕張への〈想い〉を、貧困問題を通して東南アジア―日本―夕張に深層で通底することの確認をする必要があったからである。

田巻氏の父は新潟県三条から家族を置いて、単身でより良い職を求めて夕張に移住した。仕事は小さな金物店を営みつつ、北炭清水鉱で鋸の目立て職人として働いていた。田巻氏はその息子として1956年夕張で生まれた。この家族史を取り上げたのは、北海道の50歳台以上の人々の祖父・祖母、父・母の誰かは道外からの移住者（労働力移動・婚姻等）であり、道民にとってはごく〈ありふれたこと〉（北海道の視座から見れば特殊性）にすぎないことを示したかったからである。田巻氏は道央札幌から直線距離で100kmの夕張という山間の鉱山まちで育ち、他方で、評者は1944年夕張から直線距離170kmの道北の旭川で生を受けた。私の祖父は福井県から職を求めて軍都旭川（第7師団）に単身で移住してきた。古道具屋を兼ねた家具屋の店をやがて持つ。評者の父が1916（大正5）年に旭川で生まれる。評者の父は兄の戦死で家具屋を継ぐために〈遊学〉（絵画）していた東京から戻り、絵をかきながら高度成長に乗って経営を拡大していく。評者のことをあえて述べたのは、北海道生まれの田巻氏と評者の世代は同様の家族史を持っていることを示したかったからである。

田巻氏は進路決定に際して本州の大学を受験すべく津軽海峡を渡った。評者は道内の大学を受験した。1960年代、70年代の道内の文系学部を持つ国立大学は北大か小樽商大、教員養成は北海道教育大であった。それとは別の国立大学を受験するとすれば、田巻氏のように本州のそれを選択する。田巻氏はやがて名古屋にある大学に教員として職を得、評者は郷里旭川の大学に就職した（1976－83年）。田巻氏は夕張を離れて、氏の父の生き方を通して夕張という地域社会への思考をめぐらし、評者は、父が家具産地づくりを目指して中小・零細の家具製造業の〈経営の集団化運動〉（内発的発展）に着目し、その分析に従事した。<sup>(5)</sup> 時間的遅差はあっても、北海道という空間でその分析的視座が交差する。

## Ⅲ 北海道の産業動態－1960年代～

評者は1980年の石炭博物館の完成後に同館を訪れており、また夕張市内の高校訪問で田巻氏の母校（夕張北高）も受験生獲得のため訪問してい

るのを含めて2回ほど同市に行っている。したがってまったく土地勘がないわけではない。高校訪問の記憶に関して、いまは全く失せているが、まちの印象は脳裏に未だ焼き付いている。その印象は、一言で言えば、＜櫛の歯が抜け落ちた＞というものであった。ただそれほどの驚きはなかった。というのは、その当時、銅山が閉山し、急激な人口減に直面していた道北地域にある企業城下町の下川町を学生たちと調査していたからである。下川町は冬季オリンピックのジャンプ選手である葛西等を輩出し、その方で町名が通っているかもしれない。

北海道産業の特徴は、第一に、農林畜産の第一次産業、そして石炭、銅等の鉱業、加えて建設業の第二次産業が主力であり、建設業を除くと原料供給基地的性格が強い。第二に、原料供給基地的性格の産業構造から理解できるように、付加価値生産性が低く、雇用吸収力が弱く、北海道は他県（主として関東地域）への労働力供給基地として存在した。したがって第三に、石炭等の鉱業が閉山すれば、雇用の場（労働市場の縮小）が失われる。第四に、この雇用の場を、前記した建設業に依存する。北海道開発ということで、北海道開発庁と北海道庁から流れる開発財源である。それらが公共事業、補助金として建設業（農畜産業・林業開発を含む）を潤す。北海道経済が＜土建屋経済＞と揶揄される所以はここにある。1960年～70年代は、田巻氏が北海道に戻れなかったように、道外に出た多くの若者が北海道で職を得ることは至難の業であったからである（現在もそれほど変わらないが）。このことから、北海道の悲願は、＜重化学工業化＞であり、新全総（1969年）に基づき1971年に策定された苫東開発計画は＜悲願＞の結実であった。しかし1973年の石油危機もあって、企業立地は全く進まず（1991年15社、代わりにシカの群れが2群居住・・・評者の聞き取り調査）、1999年苫東開発（株）は債務超過に陥り、陸奥小川原湖開発と同様まさに＜夢＞のままで終わってしまった。両者とも石油備蓄基地化、加えて後者は、原発から出る燃料廃棄物の処理センター基地（六ヶ所村）に転換した。

農業は他県と比べて減反のより大きな割り当てに喘ぎ、畜産業は乳製品等の自由化で中小規模の

牧場経営の廃業が進んだ。林業は外材輸入で林業労働者が流出し、営林署の統廃合も進んだ。石炭産業はエネルギー政策の転換のもとで全国的にも閉山が進んでいた。北海道産業の構造変動下で、夕張は四面楚歌に置かれていた。1970年代、エネルギー政策の進展と相俟って、北炭も三菱も脱石炭へと動き出す。すなわち石炭資本は経営資源の選択と集中策に基づき、北炭はビルド鉱（夕張新鉱）の開発に動く一方で、78年には新鉱、真谷地の分社化に経営形態を切り替えた。新鉱・真谷地に何かあった時、北炭本体に傷が及ばないように戦略転換した。三菱は1970年の南大夕張の採炭開始以降、新鉱開発にはまったく手を付けていなかった。三菱の経営戦略の基本も、明らかに経営悪化＝閉山であったと考えられる。

#### Ⅳ 炭鉱に生きる人々の＜語り＞

本来であればⅠ部から論を展開するのが筋であるが、あえてⅡ部から論を進めたい。というのはⅠ部の論を、Ⅱ部で展開されている＜語り＞＜座談＞で活性化（血を通す）させたいと考えたからである。

評者は本書のⅡ部を読み終えた段階で、北炭による労務管理を媒介として（三菱はもっと徹底した労務管理を行っていたと推測されるが）、炭鉱社会は構造的に分断化された格差社会として存在していることを改めて認識させられた。これまでも文献研究から認識はしていたが、＜語り＞は、その存在を極めてリアルに明らかにしている。

- (1) 労働現場のコミュニティの形成・・・鉱員が生きる労働現場に形成される社会（コミュニティ）の存在である。鉱員たちは一つ間違えば死という閉ざされた空間で坑内作業に従事している。そこでは相互に助け合い、感謝しあい、相互の信頼が醸成される。コミュニティ（社会＝集団）の形成である。その絆の強さは、坑内で事故が発生した時、救護隊が死を賭して仲間を助ける活動を、そして帰ってきた救護隊の夫が部屋で涙に明け暮れる、その妻の＜語り＞を聞けば十分であろう。
- (2) 長屋コミュニティの形成・・・鉱員たちが仕事を終え、帰る先は家族が待つベニヤ板一枚で仕切られた長屋である。妻は家事・育児を



しながら生計の大黒柱である夫を支える。一家団欒の中で、夫は明日への働く意欲（労働力再生産）を醸成する。他方で、妻は長屋の鉱員の妻たちと家事・育児を通して互いに助け合い、感謝、信頼に基づく濃密なく長屋コミュニティを形成する。労働現場の鉱員たちのコミュニティと妻たちの長屋コミュニティが一つの空間で収斂する。無料で提供される住宅・電気・水道・風呂等が、労働者を丸ごと管理する北炭の福利厚生という名の労務政策であることを彼らが意識していたかどうかは別である。

- (3) 組夫のコミュニティ・・・紆余曲折を経て、彼らは北炭、三菱の下請けである作業請負企業の組夫として仕事にありつく。彼らは鉱員たちよりも危険な労働現場に配置され、かつ鉱員たちよりも少ない人数で作業に従事する。しかも鉱員たちよりも低賃金で作業に従事する。請負企業であることから、怪我で仕事を休めば出面賃（日給）は払われない。住宅、電機、風呂等の福利厚生は実費であり、長屋は古く、不便な山の上にある。しかし彼らも鉱員たちと同様、危険な労働現場（職縁）でコミュニティを、長屋（住縁）でもそれを形成する。本書の〈語り〉に耳を傾ける限りでは、組夫のコミュニティと鉱員のそれとが互いに関係を有していたとは〈聞き〉取れない。
- (4) 職員コミュニティ・・・彼らの多くは本社等から異動し、夕張にやってくる。とりわけ勤労課の職員は鉱員、組夫、長屋の妻・子どもたちにも目を配り、不穏な動き（ストの動き、労組結成等）がないかを厳しく監視する。本書では、北炭労組、三菱労組の動向、労務管理等については断片的にしか語られていない。おそらく三菱の管理は北炭よりも厳しかったのではないかと推測される。職員のコミュニティの在り様については十分な語りが無い。職員は鉱員たちを管理する職制として良質の職員住宅に住む。集落を形成している以上コミュニティは存在したと推測できるが、彼らは異動を前提に勤務しており、絆の強さは他のコミュニティと比べても意味がな

いし、鉱員たちのそれとは質的に異なっていたであろう。

このように〈語り〉の情報をモデル化すると、狭隘な山間に形成される社会が、北炭、三菱という企業の労務政策によって、鉱員社会、組夫社会、職員社会という構造的に分断化された格差社会として存在する。それぞれの格差コミュニティ内で、鉱員、組夫、職員及びその家族は、一家団欒という普通の生活を営んでいる。鉱員の妻が、事故でなくなった鉱員たちを思い起しつつ、「当たり前の生活、ご飯と一緒に食べられる幸せっていいかね。私その時すごく感じているからそこが原点なんだ。炭鉱の生活って、こんなに楽しいけど、こんなに残酷なんだっていうのを、すごく感じたんだよね・・・」（121 頁）家族で食卓を囲んでご飯が食べられる〈普通の生活〉を妻たちが守る。1959 年～1960 年の 2 年にわたって闘われた三井三池争議を支えたのは、この〈普通の生活〉を守ろうとした妻たち（長屋コミュニティ）であり、労働現場の鉱員コミュニティであった。

## V 夕張市の財政破綻をめぐる状況

### 1 石炭産業をめぐる〈国策〉と夕張の地域変動

評者は、この節で、「第 I 部 旧産炭地夕張の特殊性」で展開される田巻氏の分析の行間に、「IV 炭鉱に生きる人々の〈語り〉」で明らかにした彼ら彼女たちの日々の喜怒哀楽を合わせて読み込みながら論じることにした。

1955 年の石炭鉱業臨時措置法で石炭鉱業審議会、石炭鉱業整備事業団（1960 年石炭鉱業合理化事業団に改組）の設置以降、石炭鉱業のスクラップ&ビルドが進められた。それに伴う炭鉱離職者対策である炭鉱離職者臨時措置法（1959 年）も立法化された。これらの動向を決定的にしたのは、1962 年の有沢広巳を長とする「石炭鉱業調査第一次大綱」の政府への答申であった。この答申以降、一方で、石炭から石油へのエネルギー政策の転換が加速され、他方で、石炭鉱業審議会による石炭鉱業の合理化答申（＝全国の石炭鉱山の閉山を加速化）が逐次提起される。田巻氏が指摘するように、道内の炭鉱は 1953 年の 140 鉱山から 1975 年には 18 のそれに激減し、炭鉱離職者が増大した。

夕張も例外ではなく、これら＜国策＞の荒波に翻弄されることになる。三井系の北海道炭鉱汽船（株）（以下「北炭」と略）は夕張にある真谷地炭鉱を除いた既存の炭鉱をスクラップする中で、1970年に新鉱開発に資本を集中し、1975年に北炭新夕張炭鉱（以下「新鉱」と略）が採炭を開始する。三菱鉱業も1970年に南大夕張炭鉱で操業を開始する一方で、1973年に大夕張炭鉱をスクラップする。このような状況下において、夕張では離職する炭鉱労働者が激増し、夕張にある炭鉱間で移動ができた労働者を除けば、多くは他地域に流出していった。

1981年、北炭の命運をかけた新鉱はガス爆発事故で多数の死傷者を出し、1982年に突然閉山する。北炭真谷地炭鉱は1987年に閉山し、北炭の炭鉱は夕張からすべて撤退する。他方、三菱の南大夕張炭鉱も1985年にガス爆発事故を起こし、1990年に閉山する。田巻氏が本書で明らかにしたように、新鉱で働く労働者・家族、下請け関連のそれらを含めると、夕張市の人口の60%を占める。それに三菱の労働者・家族、下請け関連のそれらを併せると、閉山は夕張に対して筆舌に尽くし難い影響をもたらした。

## 2 財政破綻の要因

田巻氏は本書の「第Ⅰ部 旧産炭地夕張の特殊性—石炭産業の斜陽化から財政破綻までの経過と背景」で、夕張の＜特殊性＞を分析しつつ財政破綻の要因を指摘する。それでは夕張の＜特殊性＞とは何か。田巻氏はそれらを、(1)炭鉱資本の撤退の仕方、(2)閉山の跡処理、に求める。

### (1) 炭鉱資本の撤退の仕方

北炭は1978年に先を見越して事態への備えを完了していた。新鉱は1981年10月のガス爆発事故で多くの死傷者を出しながら、事後処理を十分しないまま12月15日に会社更生法の手続きを申請する。負債総額は約1040億円であった。田巻氏はこの事態を、＜突然の撤退の仕方＞と主張する。確かに田巻氏の主張に合意するが、北炭は石炭産業の行く末、採算を見越して1978年に新鉱を北炭本体から分社化したことに留意すべきである。分社化は、新鉱が仮に事故等に直面して経営が行き詰まった場合を想定し、北炭本体への影響

を可能な限り軽微にするための備えであった。同年に、北炭真谷地炭鉱も分社化した。三菱南大夕張炭鉱が分社化されていたのか、また他の産炭地域の三井系、住友系の炭鉱はどうであったのか検討の必要はある。前記した事項が評者の仮説にすぎないと言われればそうであるが、北炭の経営戦略は三菱比較して脇の甘さはあるけれども、それほど捨てたものではない。

### (2) 閉山の跡処理

閉山の跡処理は、前記した撤退の仕方（会社更生法による更生手続）と深く関わっている。田巻氏は新鉱から＜引き受けさせられた＞各種施設及び国、道、夕張市単独の財政負担割合を克明に分析する。主なものを列举すると、1)住宅5000戸（古く建て替えの要）・浴場（負担額不明）2)水道（旧式）15億円、3)病院買い取り9億円、4)新鉱所有地26億3700万円、5)新鉱への融資未返済額12億4000万円、6)鉱山税未払い分61億円、その他多々あるが、要は、新鉱の資産を夕張市に買い取らせたと推測される。ともあれ、夕張市がこれら新鉱の資産を買い取り、市民の生活インフラを整備するのに必要な事業費の総額は583億5000万円であった。その内、国、道の負担額は185億3200万円であり、夕張市は332億円を地方債の起債で負担した。もし第2版を刊行する機会が生じたならば、是非、夕張市と三菱南大夕張炭鉱の撤退時における財政負担の関係を分析していただきたい。本書では、三菱が撤退時に10億円の＜手切れ金＞（地域振興財源？）を置いて行ったとしか言及されていないからである。北炭が特殊だったのか、三菱は違ったのか、あるいは同じであったのかを明らかにすることは、本書の根幹である夕張の＜特殊性＞に関わる。特に夕張市の財政分析で、北炭、三菱との関係を分析した部分の追加をしていただきたい。

夕張市の鉱山関係からの財政収支に着目して、評者が一般論として多少とも指摘できるのは、

- 1) 収入・・・直接・間接の雇用労働者の市民税、北炭、三菱の法人市民税、固定資産税、鉱山税、その他（自主財源）
- 2) 支出・・・道路整備、水源、用地の提供、病院運営費支援、各種税負担の軽減措置、その

### 他融資、鉱山税の支払いの延長等

評者がなぜこのようなことを主張するのか、それは、本書のⅡ部で大竹氏が述べた部分にこだわるからである。彼が夕張市職員として在職していた1962年に、道内の教研集会で、企業への直接間接の財政支出（税等の優遇措置も含めて）が子どもたちの教育費を圧迫していると、発表した。行政批判を通してタブーの企業批判を行った。夕張市が革新市政下にあり、道教組が未だ力を持っていた時代であっても、大竹氏に圧力がかけられ、彼は退職せざるを得なかったと吐露している。どのような圧力であったかは推測に難くない（今で言うパワハラ）。夕張市役所と北炭が癒着関係にあったということの証左でもある。炭鉱批判は、企業城下まちではではない第一の禁止条項である。

市が新鉱から買い取らざるを得なかったのは、田巻氏も主張しているように、企業との癒着構造の中で、行政が企業に極端に依存するという関係である。つまり本来は行政が整備しなければならない市民の生活インフラを北炭、三菱に代替させてきたからである。もちろんその見返りに行政は北炭、三菱にさまざまな優遇策で対応してきた。そのタブーに触れたのが大竹氏である。この行政・企業の癒着構造は、夕張の特殊性ではなく、全国の山間の、平場の企業城下まちに存在していた。

跡処理の問題に立ち返れば、石炭産業の合理化という国策と相俟って、癒着構造下で332億円の財政負担を北炭によって強いられたことが財政破たん引き金になった、という田巻氏の指摘を認めることにやぶさかではない。しかし、にもかかわらず筑豊の飯塚市、三井三池の大牟田市、常磐磐城、道内の三笠、赤平、芦別、栗山等の自治体財政はどうであったのか。財政破綻水準であったことも間違いはないが、それでも財政再建団体に指定はされなかった。このことと夕張を比較研究する課題は第2版に期待したい。

評者も田巻氏と同様＜夕張の特殊性に＞こだわるが、新鉱の撤退の仕方・・・事故が発生し、その規模のいかんではいつでも撤退できるように分社化を実施（1978年）。閉山の跡処理・・・1040億円の負債補填のために夕張市に資産を買い取らせておいて新鉱の更生手続きからの撤退＝倒産。

評者は、これらが北炭本体の経営戦略の筋書き通りであったと理解する。もちろん状況証拠に基づく評者の仮説にすぎないが。そのような意味では、確かに＜夕張の特殊性＞かもしれない。

### (3) 中田市長の観光路線

田巻氏は前記した事項に加えて中田市長の観光路線について言及する。田巻氏は「石炭産業の斜陽化が現実視され、企業誘致が思うように進まない中で観光開発は現実的な選択肢であったと思う」と、一定の評価をしている。本書によれば、中田氏が市長に当選した1979年以前は、市役所内でもやり手の職員であったことが紹介されている。1978年、庁内で中田氏を中心に企業城下町からの脱却（＝脱石炭産業）を目指して「石炭の歴史村計画」の構想が進められていた。

1979年、市長に当選し、1980年に石炭博物館を開館させ、1983年に大型遊戯施設を併せて完成させた。同年、石炭の歴史村として全面オープンした。但し、矢野牧夫氏が「再考、夕張『石炭の歴史村』－マチじゅうを博物館に」で指摘しているように、中田氏が市の職員時代に構想した「マチじゅうを博物館」から観光路線に足を踏み出した。1981年の新鉱爆発事故に伴う閉山に伴い、市長として市民生活の財源をどのように確保するのかという問題に直面する。石炭の歴史村のオープンもあって、夕張市への来訪者（観光客）の増加が現実問題として期待され（事実増加していた）、中田市長は、牧野氏の理想主義的志向ではなく現実路線を選択した。1994年、中田市長は夕張市観光施設設置条例を制定し、石炭博物館は観光施設の一翼を担わされることになる。これは学者肌の牧野氏と職員から一転して行政のトップに昇りつめた職務・職責上の違いがそうさせたのかは検討の要がある。

石炭博物館来訪者も観光客として数えれば、1990年をピークに年間230万人が夕張市を訪れている。中田市長の狙いは的中したように思える。中田市長はこの動向を踏まえて、石炭の歴史村を、TDLをモデルとした一大テーマ・パーク型の観光地に仕立て上げようと企図する。もちろんその背景に、1987年に総合保養地域整備法（リゾート法）が施行され、過疎地域を中心として全国的に観光開発が進められていたことも視野にあった



であろう。<sup>(6)</sup>

ところで1978年の夕張市の予算が約110億円の時に、1980年の石炭博物館開館以降、石炭関連の付属施設を次々と設置し（SL館、炭鉱生活館）、それとは別に野外劇場、遊戯施設（ジェットコースター等）も建設する。加えて、マウントレースイスキー場および付属ホテルの設置である。スキー場・ホテルを除いたこれらの管理運営は（株）石炭の歴史村観光に委託された。社長は中田市長、役員は市の元幹部職員の登用である。これら一連の観光開発計画のブレーンが松下興産であったのか、中田市長独自の判断であったのかは本書を読む限りでは必ずしも明らかではない。110億円の予算規模で国・道の産炭地域振興に関わる補助金をつぎ込んでも各種施設の建設は不可能であり、地方債に依存せざるを得ない。市長を中心とした管理運営会社が差別化した観光商品を提供できる可能性は限りなくゼロである。石炭の歴史村は当初はユニークな観光商品であったと考えられる。しかし観光客が減少し始めた時、それをつなぎ止めるノウ・ハウはなく、したがって新たな施設建設は全国と同様の〈金太郎飴〉のそれになるという罠に陥った。閉山処理費用と観光開発費用の総計は、2006年の時点で632億円に積み上がった。

田巻氏は、夕張市の財政破綻の要因を、特定の原因や責任を取り上げて解釈できるものではない、と主張する。田巻氏はその要因を、第一に、新鉱が事故により突然閉山したこと、第二に、中田市長と北炭との不透明な関係（＝閉山の跡処理費用の多くを市が負担）、第三に、観光開発を後押ししてきた国の責任との関係、第四に、観光に関わっていた大資本（＝松下興産）の突然の撤退が財政を直撃した、と主張する。

## Ⅵ おわりに

評者も前記した4要因に〈一定の範囲内〉で同意するが、ここで〈自治〉という視座から〈一定の範囲外〉について述べ、終わりにしたい。本書を読む限り夕張市の市民、議会、市長、企業の四者関係において、労働者、妻、市長の政策、行政と企業との関係は十分読み取れるが、市民と議会、市長と議会の関係は言及されていない。先行研究

等で補えば、すべてが惰性的にもたれあいの相互依存関係にあったと仮定できる。そこには自治の根底をなす相互批判、二元民主制というチェック機能が企業城下まちという構造の中で溶解していた。なぜならエネルギー政策の転換の中で全国の炭鉱は閉山したが、財政再建団体の指定は夕張市のみだからである。全国の石炭鉱山のまちも企業城下まちであり、市民、議会、市長、企業の四者関係は程度の差はあるにしても、夕張のそれと同様である。生活インフラの企業への依存も同様である。田巻氏は前記した4つの要因は夕張の〈特殊性〉であると主張するが、評者は、他の鉱山のまちと多くの点で重なるように思える。したがって、その重なる部分を差し引きしたものが夕張の本来の〈特殊性〉ではないかと考える。いまそれを置いたとして財政破綻を生じさせた前記4要因に、評者がつけ加えるとすれば、次の点であろうか。

- 1) 新鉱の分社化による〈計画閉山〉ではなかったのか。何かが起きれば会社更生あるいは即閉山という経営戦略をとっていたのであって、その意味で、まったくの突然ということではない。
- 2) 新鉱は会社更生にかけ、更生手続きに必要な資金を確保するために市に新鉱の資産を購入させた。そして1年後に閉山した。そもそも爆発事故で多数の死傷者を出し、他方、石炭鉱山の閉山を進める国策下で、経営再建が可能であったのか、北炭本体は経営再建を企図していたのか、という疑問は検討する必要がある。
- 3) 誰かに責任を負わせるというのではないが、一市井の人とは異なり、自治という視点から見ても（歪な自治ではあったが）中田市長の北炭、新鉱との関係の責任は問われるべきである。なぜなら彼のもとには他と比べような量の情報が集積していたと判断できるからである。
- 4) 石炭関連施設の建設以降の観光施設建設を止められなかった議会にもそれ相応の責任がある。市議会議員の多くが企業の社員（労組組合員）であったのであればなおさらのことである。

自治の主体を根幹で構成する市民はすべての情報から遮断されていたという意味で責任を問えるのか、という分析的、倫理的課題は残る

評者は、本書を読むまでは夕張の財政破綻に至る経緯をきわめて単線的に理解していた。国際的なエネルギー資源の動向→エネルギー政策の転換→国内炭鉱の閉山（縮小）→北炭関連の炭鉱の閉山→関連企業・下請け企業の倒産・廃業・縮小→労働市場の縮小→労働力の流出→人口減→小売業等の倒産・廃業・縮小→財源縮小→観光施設の建設→財政悪化の加速→超過債務の累積→財政再建団体の指定。これらの骨格はそれほど間違いではないけれども、本書で詳細に明らかにされたことを肉付けしなければ、評者の理解はいわば骨だけのそれにすぎなかったことを再認識させられた。本書を読み終えた時、まさに＜目から鱗＞であった。

おそらく本書について大いなる誤読が多々あったと思われる。その点についてはどうかご容赦をいただきたい。

ラダイムとの方法の違い、そこで示される認識像についての確に示している。なお、大山が採用する主観的解釈パラダイムを批判的に分析したものとして、『現代社会学研究』（1989年第2号、北海道社会学会）掲載の北島滋による同書の書評を参照。

<sup>(5)</sup> 北島滋（1998）「中都市における企業集団化と地場産業の形成」『開発と地域変動』東信堂

<sup>(6)</sup> 栃木県も日光国立公園を活用した観光開発計画が策定され、実施に移されたが、その多くは途中で頓挫したか、完成はしたものの、期待した観光客が来訪しなかったため倒産した。全国的にも同様の結果をもたらしたが、その原因は、日本の第三セクター、観光ディベロッパーが観光施設、その活用プログラムに基づく差別化した観光商品を提供できなかったことにある。その後、倒産した、経営が行き詰った多くの観光施設は観光のノウハウを持つ外資系資本に買収された。

<sup>(1)</sup> 評者はいわゆる＜地域名＋学＞を否定するものではない。その場合、方法的にきちんと整理しておく必要があると考えている。評者自身は、＜地域名＋学＞を展開するための方法的整理にあたって、高橋英博（2004）『グローバル経済と東北の工業社会―場所の個性・場所への意図・場所の思想』（東北大学出版会）が重要な示唆を与えてくれる、と考えている。なお、『不平等、格差と地域社会』（地域社会学会年報第18集）に掲載の北島滋が本書を書評したものも併せて参考にしていたければ幸いである。

<sup>(2)</sup> 批判的構造分析は北川隆吉氏（2014年4月逝去）の構造分析の方法に評者が名称をつけたのであるが、評者も大枠その方法に依拠している。純粹にその方法で分析した論文に、北島滋・後藤澄江・高木俊之（2002）「行政主導型IT関連産業の創出と大垣コーポラティズム」宇都宮大学国際学部研究論集 第14号。批判的構造分析に言及した著書については、北島滋（1998）『開発と地域変動』東信堂、を参照。

<sup>(3)</sup> 規範パラダイムで夕張の炭鉱労働者の生活史を分析した代表的論者は布施哲司であろう。布施哲司編著（1982）『地域産業変動と階級・階層』御茶ノ水書房。本書において夕張の炭鉱労働者の生活史・誌分析を行っている。それについて方法的に批判したものとして北島滋（1997）「地域研究の方法的展開―構造分析の流れに限定して―」地域社会学会編『地域社会学会年報第九集＜地域・空間＞の社会学』時潮社107－128頁を併せて参照いただきたい。

<sup>(4)</sup> 大山信義（1988）『船の職場史』御茶ノ水書房。本書の「第Ⅲ部 解説論文」で主観的解釈パラダイムと規範パ